



逆転うかがう共和党に試練

連邦議会・中間選挙まで1年 過激主義と世代交代が課題に

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

2022年の米中間選挙(11月8日)まで1年となった。民主党のバイデン政権の支持率が上向かず、防戦に回る場面が多い中、最大の焦点は、野党・共和党が上下両院を奪還し、24年大統領選に向けて弾みをつけることができるかどうかだ。20年大統領選で敗北した共和党のトランプ前大統領が政治活動を再開させたことをお伝えした先月号に続き、今回は共和党の現状を掘り下げてみたい。

「トランプ主義」の健在

共和党は前進しているのか、それとも停滞しているのか。そう考えこんでしまう世論調査の結果が、10月6日に米調査機関ピュー・リサーチ・センターから発表された。トランプ前大統領は今後とも米政界で重要な存在であるべきかどうかについて、共和党支持層の3分の2(67%)が「あるべきだ」と回答し、「あるべきではない」(32%)を大きく

く上回った。トランプ氏が次期大統領選に出馬すべきだと考える人も44%を占め、共和党内の人気の高さを改めて裏付けた。

驚くのは、トランプ氏への期待が回復傾向にあることだ。今年1月6日に起きたトランプ氏支持者らによる連邦議会議事堂乱入事件後の調査では、トランプ氏に主要な政治家としての活動継続を期待した人は57%だったが、今回は10ポイントもジャンプアップしたことになる。一方、民主党支持層の中では92%がトランプ氏の中央政界からの退場を期待している。この数字は1月のときと同じだ。

ただし、同じ共和党支持層の中でも、トランプ氏に対する見方が年代や学歴などによって異なるのは、興味深い。後に述べるが、これは共和党全体の構造的な傾向を示しているからでもある。例えば、トランプ氏の政治的影響力を引き続き期待するかどうかを年齢別に見ると、18〜49歳では60%が肯定的だが、65歳以上になるとその比率は72%に膨らむ。また、大学卒業以上では肯定派は54%にとどまることが、高卒以下では72%を占める。このうち50%が再出馬を望んでいる。

「トランプ批判」への寛容度も低下している。公然とトランプ氏を批判する議員を「容認する」と回答した人は、今年3月調査の43%から36%に低下し、逆に「容認できない」とする回答は56%から63%に増えた。連邦議事堂襲撃

事件の記憶が薄れる一方、来年の中間選挙に向けた動きが活発化していることも影響しているのだろう。「共和党の候補はトランプ氏の熱狂的な支持層の支援を期待している」(米ABC系列メディア)との見方が支配的だ。

ピューの調査結果を総括すると、「反トランプ派」の台頭で激化した共和党内の内紛が、結局は「親トランプ派」の勝利で決着した、という見方ができる。州全体から選ばれる上院議員とは異なり、小選挙区で選ばれる下院議員の選挙はとくに党派性が反映されやすい。とりわけ、共和党は地方の郡部を地盤とする下院議員が多く、そうした地域ではトランプ支持者が強い影響力を持つ。トランプ氏の政治姿勢には賛成できないが、票のためにはトランプ氏に抗えないというのが、議員心理というものだろう。

急進派はなぜ伸長したか

近年の米政界の特徴は、急進派の伸長である。民主党では、ベテランのバーニー・サンダース上院予算委員長(80) 〓民主党系無所属〓や、若手のアレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員(32)ら、バイデン大統領やナンシー・ペロシ下院議長の中道路線に批判的な急進左派が著名だ。一方、共和党では急進右派の東ね役となるような影響力のある有力者がいるわけではなく、トランプ人氣にあやかって地元の支持者にアピールする無名の政治家が



メキシコ国境沿いに建設されたフェンスを国境警備隊員と視察するトランプ米大統領＝当時。2021年1月12日、米南部テキサス州アラモ近郊で、ホワイトハウスのFlickrから

多く存在する。

与野党で対照的なのは、民主党は中道派と急進左派の対立構図が鮮明だが、共和党では急進右派が中心軸となって急進派がスパイラル的に増勢していることだ。2018年の中間選挙では、分断をあり、アイデンティティを強調するトランプ氏の手法が共和党支持層にアピールし、地方の共和党議員はこれに呼応して過激なスローガンを掲げ、トランプ支持層の後押しを得て中央政界に繰り出した。その結果、急進派の「トランプ・チルドレン」が幅を利かせ、トランプ政治をさらに増長させる——というスパイラルが生じた。

移民問題を例にあげてみよう。トランプ氏は全長3200キロに及ぶメキシコ国境沿いの陸地に「巨大な壁」を建設すると豪語した。「建設費は、米国を搾取してきたメキシコに払わせる」とも述べた。また、銃規制が国政の焦点になった際も、「押し寄せてくる暴力的な不法移民たちから国境を守る」と強調した。こうした移民排除の姿勢は、移民の増大を嫌う保守的な地盤で「トランプ人気」を高めた。

これを受けて、メキシコと国境を接する西部アリゾナ州選出のビッグズ下院議員は「壁のない国境地帯は違法薬物の密輸ルートだとトランプ氏は宣言すべきだ」とボルテージをあげた。その結果、どうなったか。米紙ニューヨーク・

タイムズの最近の報道によると、トランプ政権は政権末期、米陸軍の半分以上にあたる最大25万人の兵士を南部国境沿いに派遣する案を検討していたことが明らかになった。当時のエスパー国防長官が激怒してこれに反対したという。

入れ替わる支持層

こうした急進化・過激化の循環の中で、とりわけ注目しているのが、支持層の流動化だ。米国内政に詳しい外交当局者は「急進化の加速によって、共和党支持者に入れ替わりが起きている」と解説する。従来は民主党支持だった労働者層の中高年の白人が共和党支持へと鞍替えする傾向がみられたという。それを物語るのが、2016年大統領選で北東部ペンシルベニア州や中西部ミシガン州など民主党が強い「白人労働者の州」に巻き起こった「トランプ旋風」だろう。

これは、1980年代に共和党のレーガン大統領が民主党の支持を取り込んだ「レーガン・デモクラッツ」に似ている。経済の低迷や移民の増大、そうした状況下での治安の悪化に対してレーガン氏が治安対策強化を訴え、とりわけ中西部などの労働組合に所属する白人労働者層が共鳴した現象を指す。レーガン氏が再選した1984年大統領選では圧倒的な勝利をおさめ、1988年大統領選でも大きな影響力を行使し、民主党の再起の芽を摘んだ。

一方、2020年大統領選でいずれも民主党が奪還したのは、今度は急進化を敬遠する共和党支持の中道派や穏健派が民主党に転向し、それが一つの要因になった可能性が指摘されている。各種の世論調査では、2024年大統領選でトランプ氏の再出馬・再選を望まない共和党支持層の多くは、大卒以上で、銃を所有しておらず、穏健派を自認し、陰謀論を否定している。いずれも共和党支持層の平均を大幅に上回っている。こうした層の一部が民主党支持層に流出したとみられる。

支持層の「入れ替え」は、共和党の党派性を増強させ、イデオロギーや政策面でさらなる純化路線に導いている。来年11月の中間選挙の予備選に向けては、強硬な政策を掲げる候補が台頭し、「反トランプ派」や中道派を落選させようとする運動が広がっている。中央政界でも、こうした地方の情勢を反映し、とりわけ下院では、バイデン政権や民主党との妥協を拒む動きが続いている。

過激化の端緒はニクソン政権

共和党の急進化は、いまに始まったことではない。白人警察官と黒人との衝突を端緒に激化した人種差別問題で、トランプ氏は警察官側に加担したが、そのスタンスの原型は1960年代からの共和党のニクソン政権にさかのぼる。ベトナム戦争に反対する過激な若者や黒人に反発する

中高年の白人層に対してニクソン氏は「あなた方は、沈黙する過半数の人々（サイレント・マジョリティー）だ」と述べ、支持を求めた。

1980年代のレーガン政権の下では、宗教的な保守を中心とするキリスト教連合が構築され、リベラルメディアを「エリート主義」、民主党を「過激主義」と呼んで、人種や人工妊娠中絶など社会的な争点をおおる戦術をとった。1990年代には共和党のギングリッチ下院議長が民主党との権力闘争を前面に出し、フィリバスター（議事妨害）、政府機関閉鎖、クリントン大統領への弾劾訴追など、敵対姿勢をむきだしにし、共和党が議会運営で優位を維持し続けた。

党内力学で転機となったのが、2000年代のブッシュ（子）政権だろう。2001年の米同時多発テロで国内の保守化が一気に進み、共和党にとっては有利な政治情勢が生まれた。一方で、党内の分断が鮮明になった。発端は、移民法改正案だった。急増する中南米系（ヒスパニック）が農業や清掃業など厳しい労働環境の経済を支える現状を踏まえ、党指導部は寛容な政策を採用してヒスパニック票の獲得に動いたが、反発が党内に広がり、挫折した。

黒人初のオバマ大統領（民主党）の誕生もあり、2010年代には「ティーパーティー（茶会）運動」を軸に共和党の保守政党として純化路線が進み、民主党との妥協を探る

中道派や穏健派の議員を、予備選などを通じて追い落とす急進的な政治潮流が加速した。国内外で絶大な支持を得ていたオバマ大統領に対する攻撃は、陰謀論や人種主義を駆使して支持者を活気づける過激な路線へと傾斜していった。

対立あおる保守系メディア

急進化が強まる中で、重要な役割を果たしてきたのが、保守系メディアである。政治的に民主党支持の傾向が強い伝統的な新聞などのリベラルメディアに対抗し、銃規制、同性婚、人工妊娠中絶などの社会問題で反対の論陣を張るだけでなく、ここ十数年で普及したネットメディアやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）をベースに支持者受けする過激な論調を展開し、選挙運動などに駆り立てている。

最近の特徴の一つは、「ポスト・トランプ」(脱真実)と呼ばれる虚構の世界を作り出すことだ。客観的な事実に基づく議論ではなく、個人的な意見や感情が影響力を持つ状態をいう。それをテコに党派的な支持を拡大する手法をトランプ氏はとった。情報を繰り返し発信することで「確証バイアス」が生じ、支持者はより過激なレトリックを求め、虚構の世界は膨張し、滑稽な陰謀論すら「事実」になる世界だ。

共和党の集票マシンとして絶大な動員力を誇るキリスト教福音派は、ほとんどが白人だ。アメリカン・パースペクティブ・サーベイが今年2月に発表した調査によると、共和党支持の白人の福音派のうち、「昨年の大統領選で大規模な不正があつた」と信じる人は74%（共和党支持の非福音派は54%）、「ワシントンの『影の政府』がトランプ政権を打倒しようとした」と信じる人は67%（同52%）など、同じ共和党員でも陰謀論を信じる傾向にある。

共和党世論を後押ししてきた筆頭が、過激なレトリックをビジネスモデルにして伸長してきた保守系メディアのFOXニュースだ。シヨーン・ハニティー氏やタッカー・カールソン氏といった政治番組の司会者は、共和党支持者に強い影響力を持つ。共和党支持者の4人に3人はFOXなどの保守系政治番組の内容を信頼しているという。FOXなどが反移民の論調を繰り返した結果、共和党支持者の78%が移民と難民を喫緊の脅威とみなすようになったとの世論調査もある。

FOXといった主要メディアではないが、共和党保守系をリスナーやユーザーとするメディアの興隆も著しい。トランプ氏の側近だったステイブ・バノン元大統領首席戦略官が率いたネットメディア「プライトバート」は白人至上主義など排外主義的な論調を張って耳目を集めた。ほかにも、トランプ支持者、反ユダヤ主義者、陰謀論者の多

くが利用するSNS「パーラー」、過激な選挙キャンペーンを展開する団体「シテイズンズ・ユナイテッド」などがある。

ティーパーティー運動をバックアップし、オバマ大統領の再選を阻むために2012年大統領選で表舞台に登場したコーク兄弟は、共和党のビッグスポンサーとして知られる。大学からシンクタンク、企業までさまざまな保守系団体に投資し、そうした利益団体を通じて末端の議員まで支援している。近年では「フリーダムワークス」や「アメリカンズ・フォー・プロスペクト」などの団体を通じ、「ティーパーティーパトリオッツ」や減税重視の「下院フリーダム議連」を支援した。

「反トランプ」力及ばず

こうした動きに、中道派や穏健派も手をこまねいていたわけではない。2019年にトランプ氏再選阻止を目的に発足した「リンカーン・プロジェクト」は、マケイン元上院議員の選対本部長や2016年大統領選予備選に出馬したケーシック元オハイオ州知事の首席戦略官らが加わっている。南北戦争による分断の危機を乗り越えたエブラハム・リンカーン元大統領を理想の大統領として位置づけており、分断をおおる「トランプ主義」に対峙している。

また、知日派でもあるアーミテージ元国務副長官やマイ

ケル・ステイール元共和党全国委員長、共和党元議員らが中核となつて結成した、「修復」を意味する「REPAIR」（リパブリカン・ポリティカル・アライアンス・フォー・インテグリティ・アンド・リフォーム、『共和党清廉・改革政治同盟』）などが相次いで結成された。しかし、政府や議会の現職はほとんどおらず、影響力は限定的とみられている。

現実には、直近のビュースの世論調査が示すように、かつての熱狂的な支持は薄れたとはいえ、トランプ氏に対する期待感は共和党内に根強く残っている。1月6日の連邦議会襲撃事件後の世論調査を見ても、トランプ氏の再出馬をめぐる是非はあつても、「トランプ主義」への信奉者が決して少なくないことをうかがわせている。「トランプ主義」を争点に与野党が闘うことになる来年の中間選挙だが、共和党は多数派を奪還できるのだろうか。

ゲリマンダーで共和有利

2022年中間選挙での大きな変化は、下院議員選の区割りの変更だ。米国では10年ごとに国勢調査を行い、人口動態に基づき各州の議員数の定数（実際には小選挙区の数）が修正される。今回は定数435のうち、7議席分が北東部、中西部、西部の州から、南部や西部山岳部の州に再配分される。これを受け、州議会が選挙区の区割りを再検討

するが、この際、決定権を持つのが、州議会の多数派だ。

2020年の国勢調査の結果、共和党は、2議席が増える南部テキサス州のほか、南部フロリダ州（1議席増）、南部ノースカロライナ州（同）などで、独自の線引きが可能となる。特定の政党や候補者に有利になるように不自然な形で選挙区の境界線を定める「ゲリマンダー」と呼ばれる手法だ。1812年に北東部マサチューセッツ州のゲリー知事が導入し、有利になるように引いた選挙区の形が伝説上のトカゲ「サラマンダー」に似ていたことから、命名された。

共和党は加えて、州議会で多数派を占めるジョージア州、カンザス州、ケンタッキー州、テネシー州、ニューハンプシャー州などでも線引きを変更できる。さらに、ジョージア州やテキサス州など共和党が強い州では、民主党支持者の黒人ら少数派や若者層が投票しにくいようにすることを狙って、州全体で身分証明書の提示を義務付けたり、人種の少数派の居住区の投票所を削減したりする法改正を実施している。

共和党に有利に働くこうした選挙工作が実現した場合、2020年の下院議員選の投票結果を新たな議席配分や区割りに反映させると、共和党は下院過半数（218議席）を10〜15議席上回る228〜233議席を獲得し、下院の多数派を奪還できる計算だ。ただし、こうした反民主主義



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

的な動きには、消費者の人口動態に敏感な米国を代表する企業が反発しており、共和党と経済界の新たな火種になりかねない。

先細る支持層

共和党にとっての弱点は、この人口動態の変化だ。来年の中間選挙で「机上の計算」通りに議席を伸ばし、多数派になったとしても、将来的な成長戦略は描き切れていない。共和党は「白人の政党」というイメージが強いが、これは数値的にも裏付けられている。共和党支持層を人種別にみると、白人は8割超を占める。白人は減り

続けており、数十年後には少数派に転じる。民主党支持層で白人が占める割合はすでに5割台に落ち込む一方、黒人やヒスパニック、アジア系など支持層は多様化している。年代でも、共和党は先細る。支持者の6割近くが50歳以上で、民主党は49歳以下がほぼ5割を占める。若い世代に不人気の政党だ。経済的に停滞する地方で強く、活発な都市部で弱いのも共和党の特徴だ。都市部での共和党支持率は31%で民主党はその倍の62%。一方、地方では共和党支持者が58%で民主党支持者は35%と逆転する。トランプ氏が2020年大統領選で勝利した選挙区は大多数が地方の郡部で、合計の経済力は、米国全体の国内総生産(GDP)の29%にとどまる。

共和党指導部は、当面は「トランプ主義」を押し所として選挙を闘うしかないのが現状だ。選挙で大敗したり、トランプ氏が米政界から去ったり、世代交代が起きたりするまでは、現状維持が続くだろう。人種差別や格差拡大を簡単に修復できるほど、米国は一枚岩ではない。むしろ、対外的には中国との長期的な競争にさらされ、「米国第一」のナシヨナリズムや保護主義は今後も続くだろう。停滞する米国をどう前に動かすか。米国は難しい課題を背負っている。